

自立に向かう東アジア  
域内貿易の拡大と分業体制の形成

北海学園大学経済学部

宮 島 良 明

要旨

1. 本稿は、アジア経済の自立性について、貿易面から検証を試みるものである。
2. 戦後、世界貿易は急速に拡大してきた。世界の貿易額は1960年から2008年の間に136倍へ増加した。そのなかで東アジアの貿易拡大はめざましかった。貿易額は同期間に300倍超となり、世界貿易に占める割合は10%から26%へ上昇した。他方、輸出の牽引役は日本からアジア NIES と ASEAN 諸国、そして2000年以降は中国と多極化した。この過程で、東アジア諸国のアメリカ向け輸出の割合は、1980年代半ばから低下傾向に転じた。それに対し、域内向け輸出の割合は大きく上昇し、1990年代前半には4～5割を占めるようになった。
3. 2000年以降、中国と東アジア諸国との相互貿易が急速に深化したが、その主要品目は大きく変化してきた。それ以前は天然資源や農産品、繊維製品などの労働集約型産業の製品が輸出入の大半を占めていたが、2000年以降はコンピュータ関連製品 (HS 8471)、コンピュータ関連部品 (同 8473)、集積回路 (同 8542) の3品目を中心とする IT 関連製品の輸出入が急増した。
4. アジア域内貿易を支える IT 関連製品の「水平貿易」は、コンピュータ「部品」において顕著であった。このことは、東アジア域内においてコンピュータ「部品」を相互にやりとりし、コンピュータ「製品」を組み立て、それを域内外へと輸出する分業体制が着実に築き上げられてきたことを示唆する。2008年にはコンピュータ部品の輸出において、東アジアは世界の3分の2弱を占めている。このように東アジアの自立性は、ただ単に貿易額の拡大だけではなく、IT 関連製品を含む機械・機器の水平分業の深化により特徴づけられる。
5. 加えて、東アジア地域において「垂直貿易」が深化していることも興味深い。中国の成長が ASEAN 諸国からの原材料や農産品の輸入を増やし、これに伴う ASEAN 諸国の成長が中国からの安価な製品の輸入を促進するという相互関係を形成している。これは東アジア域内におけるもう一つの分業体制ともいえ、東アジアの自立性を高めるもう一つの要因となっている。
6. このように東アジアの自立性を議論する際には、1980年代以降、徐々に形成されてきた貿易関係に加え、2000年以降の域内分業体制の実態を加味する必要がある。本稿では東アジアの自立性を貿易面から考察したが、そのネットワークや相互関係は着実に深まる傾向にあり、自立性は高まってきたと評価できる。もともと、国際競争の激化や FTA の発効などにより、域内分業を支えてきた企業を取り巻く環境の変化は著しく、現時点の分業体制が今後も持続可能なものなのかは予断を許さない。

【付記】

本稿は、東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点「貿易班」、および平成 21・22 年度文部科学省科学研究費補助金（若手（B））「東南アジア諸国の中国省別・地域別貿易に関する調査研究」（課題番号 21730219、研究代表者 宮島良明）による研究の成果の一部である。また、本稿の初出は、宮島良明「自立に向かう東アジア：域内貿易の拡大と分業体制の形成」『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol. 10, No. 38, 2010 年 7 月号である。